

今、いちばん気になる統計は？

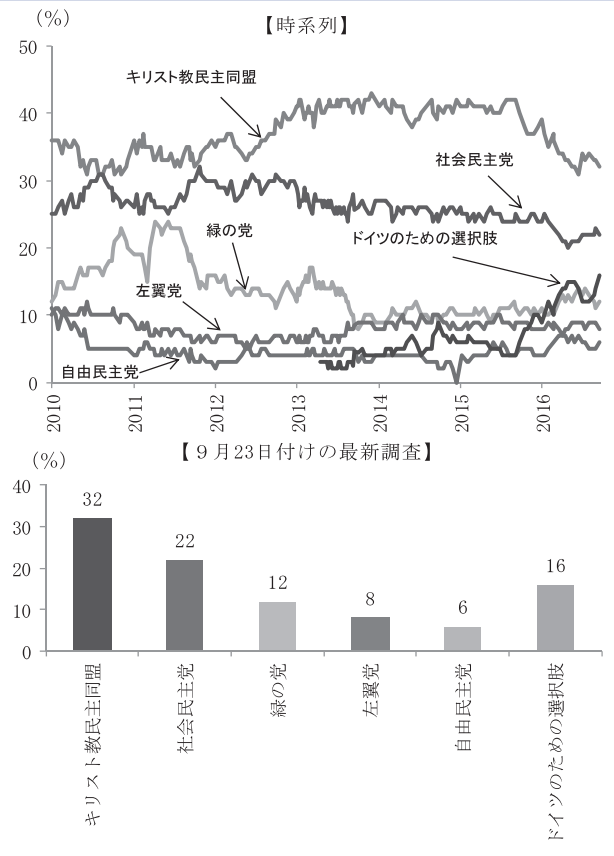
ドイツの政党別支持率調査

欧州で難民危機が深刻化した昨夏以降、ドイツで右派の新興ポピュリズム政党「ドイツのための選択肢 (AfD)」の支持が大きく拡大している。メルケル首相の難民危機対応への批判が広がるなか、今年行なわれた幾つかの州議会選挙で相次いで20%前後の票を獲得した。来年秋に予定される4年に1度の連邦議会選挙でも、初の議席を獲得することが確実視されている。

今のところメルケル首相が率いる中道右派の与党「キリスト教民主同盟(CDU)」の牙城を脅かす状況にはないが、連立を組む中道左派の「社会民主党(SPD)」を猛追している。二党の合計で過半数の議席獲得が難しくなると、選挙後の政権運営に不安が出てくる。

メルケル首相の支持率は首相就任後の最低水準で低迷している。姉妹政党や連立パートナーの間からも、首相の難民危機対応への批判の声が相次ぐ。12月初旬のCDUの党大会で首相が続投の方針を表明するかに注目が集まっている。党内に有力な対抗馬はいないとされるが、万が一、首相が続投を否定すれば、ドイツのリーダーシップへの不安が広がることは避けられない。(経済調査部 田中 理)

資料 ドイツの政党別支持率調査



編集後記

金融市場で注目されていた日銀の「総括的検証」が公表され、それを受けて「長短金利操作付き量的・質的金融緩和」が導入された。大量の国債買入れによるマネタリーベースの積上げで金利を押し下げ、期待インフレ率を上げるという2013年4月の量的質的緩和策から2年半、量から金利への大きな枠組み変更がなされた。

この間、日銀はサプライズを演出することで政策効果の最大化を狙っていたこともあり、市場との対話に改善の余地が大きくあると各方面から指摘されてきた。今回は事前に総裁、副総裁の講演で検証の方向感が示唆されていたこともあり市場は冷静に受け止めることができた。市場との対話という点では評価する声も多いが日銀と市場の認識にはまだまだ溝があるのも事実。ECBもテーパリングの議論という話も出ているなかで、これからが本当に市場との対話が必要な局面。継続的に対話強化を図って欲しいところだ。

日銀は今回の枠組み変更で遂に長期金利のコントロールという世界に足を踏み入れた。果たして出来るのだろうか。株式を買い長短金利を操作していれば自然利子率が高まるのか？それとも日銀は本当に踏み入れただけ？迷い込んでしまっただけではないのか？市場という世界は見通しの良い草原ではないだろう。出口への道順を確認しながら進まないとい戻れなくなるのでは？ (H.S)

○第一生命経済研レポートに関するご意見・ご要望は、keizai@dlri.dai-ichi-life.co.jpまでお寄せ下さい。

○本資料は情報提供を目的として作成されたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。作成時点で、第一生命経済研究所経済調査部が信ずるに足ると判断した情報に基づき作成していますが、その正確性、完全性に対する責任は負いません。見通しは予告なく変更されることがあります。また、記載された内容は、第一生命ないしはその関連会社の投資方針と常に整合的であるとは限りません。